

令和3年度決算

福崎町財務書類

[統一的な基準による地方公会計]

(財務書類4表・附属明細書)

- ・貸借対照表(一般会計等)
- ・行政コスト計算書(一般会計等)
- ・純資産変動計算書(一般会計等)
- ・資金収支計算書(一般会計等)
- ・附属明細書(一般会計等)
- ・貸借対照表(全体)
- ・行政コスト計算書(全体)
- ・純資産変動計算書(全体)
- ・資金収支計算書(全体)
- ・附属明細書(全体)
- ・貸借対照表(連結)
- ・行政コスト計算書(連結)
- ・純資産変動計算書(連結)
- ・資金収支計算書(連結)
- ・附属明細書(連結)

他

令和6年2月

福崎町企画財政課

貸借対照表（一般会計等）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,225,968	固定負債	11,189,151
有形固定資産	40,138,721	地方債	10,263,328
事業用資産	19,954,352	長期未払金	0
土地	11,203,251	退職手当引当金	925,823
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	19,737,328	その他	0
建物減価償却累計額	△11,412,764	流動負債	1,207,362
工作物	1,669,849	1年内償還予定地方債	1,086,129
工作物減価償却累計額	△1,265,298	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	106,229
航空機	0	預り金	15,004
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	12,396,513
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	21,986	固定資産等形成分	43,926,936
インフラ資産	20,022,248	余剰分(不足分)	△12,008,115
土地	7,117,439		
建物	25,512		
建物減価償却累計額	△8,757		
工作物	37,318,789		
工作物減価償却累計額	△24,494,170		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	63,435		
物品	570,700		
物品減価償却累計額	△408,579		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,087,247		
投資及び出資金	910,626		
有価証券	0		
出資金	910,626		
その他	0		
投資損失引当金	△14,138		
長期延滞債権	61,326		
長期貸付金	142,328		
基金	991,966		
減債基金	0		
その他	991,966		
その他	0		
徴収不能引当金	△4,861		
流動資産	2,089,366		
現金預金	314,924		
未収金	17,584		
短期貸付金	0		
基金	1,757,434		
財政調整基金	1,632,800		
減債基金	124,634		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△576		
資産合計	44,315,334	純資産合計	31,918,821
		負債及び純資産合計	44,315,334

貸借対照表（一般会計等：住民1人当たり）

（令和4年3月31日現在）

令和4年3月31日現在人口 18,762 人

（単位：円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,250,612	固定負債	596,373
有形固定資産	2,139,363	地方債	547,027
事業用資産	1,063,552	長期未払金	0
土地	597,124	退職手当引当金	49,346
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,051,984	その他	0
建物減価償却累計額	△608,291	流動負債	64,352
工作物	89,002	1年内償還予定地方債	57,890
工作物減価償却累計額	△67,439	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,662
航空機	0	預り金	800
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	660,725
建設仮勘定	1,172	【純資産の部】	
インフラ資産	1,067,170	固定資産等形成分	2,341,272
土地	379,354	余剰分(不足分)	△640,024
建物	1,360		
建物減価償却累計額	△467		
工作物	1,989,062		
工作物減価償却累計額	△1,305,520		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	3,381		
物品	30,418		
物品減価償却累計額	△21,777		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	111,249		
投資及び出資金	48,536		
有価証券	0		
出資金	48,536		
その他	0		
投資損失引当金	△754		
長期延滞債権	3,269		
長期貸付金	7,586		
基金	52,871		
減債基金	0		
その他	52,871		
その他	0		
徴収不能引当金	△259		
流動資産	111,361		
現金預金	16,785		
未収金	937		
短期貸付金	0		
基金	93,670		
財政調整基金	87,027		
減債基金	6,643		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△31		
資産合計	2,361,973	純資産合計	1,701,248
		負債及び純資産合計	2,361,973

【様式第2号】

行政コスト計算書（一般会計等）

自 令和3年 4月 1日
至 令和4年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	8,339,498
業務費用	4,162,298
人件費	1,487,000
職員給与費	942,211
賞与等引当金繰入額	106,228
退職手当引当金繰入額	0
その他	438,561
物件費等	2,613,537
物件費	1,399,013
維持補修費	27,286
減価償却費	1,187,238
その他	0
その他の業務費用	61,761
支払利息	36,320
徴収不能引当金繰入額	4,471
その他	20,970
移転費用	4,177,200
補助金等	2,614,065
社会保障給付	1,066,503
他会計への繰出金	492,096
その他	4,536
経常収益	477,368
使用料及び手数料	74,857
その他	402,511
純経常行政コスト	△7,862,130
臨時損失	2,804
災害復旧事業費	2,804
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	6,529
資産売却益	5,117
その他	1,412
純行政コスト	△7,858,405

【様式第2号】

行政コスト計算書（一般会計等：住民1人当たり）

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

令和4年3月31日現在人口 18,762 人 (単位:円)

科目	金額
経常費用	444,489
業務費用	221,847
人件費	79,256
職員給与費	50,219
賞与等引当金繰入額	5,662
退職手当引当金繰入額	0
その他	23,375
物件費等	139,299
物件費	74,566
維持補修費	1,454
減価償却費	63,279
その他	0
その他の業務費用	3,292
支払利息	1,936
徴収不能引当金繰入額	238
その他	1,118
移転費用	222,642
補助金等	139,328
社会保障給付	56,844
他会計への繰出金	26,228
その他	242
経常収益	25,443
使用料及び手数料	3,990
その他	21,453
純経常行政コスト	△419,046
臨時損失	149
災害復旧事業費	149
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	349
資産売却益	273
その他	75
純行政コスト	△418,847

純資産変動計算書（一般会計等）

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,588,247	43,808,928	△12,220,681
純行政コスト(△)	△7,858,405		△7,858,405
財源	8,041,729		8,041,729
税金等	5,884,301		5,884,301
国県等補助金	2,157,428		2,157,428
本年度差額	183,324		183,324
固定資産等の変動(内部変動)		△29,242	29,242
有形固定資産等の増加		803,041	△803,041
有形固定資産等の減少		△1,365,536	1,365,536
貸付金・基金等の増加		597,721	△597,721
貸付金・基金等の減少		△64,468	64,468
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	147,250	147,250	
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	330,574	118,008	212,566
本年度末純資産残高	31,918,821	43,926,936	△12,008,115

資金収支計算書（一般会計等）

自 令和3年 4月 1日

至 令和4年 3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,109,060
業務費用支出	2,931,860
人件費支出	1,380,771
物件費等支出	1,494,598
支払利息支出	36,320
その他の支出	20,171
移転費用支出	4,177,200
補助金等支出	2,614,065
社会保障給付支出	1,066,503
他会計への繰出支出	492,096
その他の支出	4,536
業務収入	8,314,009
税込等収入	5,902,168
国県等補助金収入	1,990,276
使用料及び手数料収入	74,857
その他の収入	346,708
臨時支出	2,804
災害復旧事業費支出	2,804
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	1,202,145
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,291,143
公共施設等整備費支出	633,982
基金積立金支出	554,721
投資及び出資金支出	43,000
貸付金支出	59,440
その他の支出	0
投資活動収入	279,640
国県等補助金収入	167,152
基金取崩収入	46,880
貸付金元金回収収入	65,440
資産売却収入	0
その他の収入	168
投資活動収支	△1,011,503
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,012,349
地方債償還支出	1,012,349
その他の支出	0
財務活動収入	849,300
地方債発行収入	849,300
その他の収入	0
財務活動収支	△163,049
本年度資金収支額	27,593
前年度末資金残高	272,327
本年度末資金残高	299,920
前年度末歳計外現金残高	11,812
本年度歳計外現金増減額	3,192
本年度末歳計外現金残高	15,004
本年度末現金預金残高	314,924

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,318,983	467,017	153,586	32,632,414	12,678,062	485,994	19,954,352
土地	11,186,886	16,365	0	11,203,251	0	0	11,203,251
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,310,866	427,773	1,311	19,737,328	11,412,764	439,576	8,324,564
工作物	1,662,007	7,842	0	1,669,849	1,265,298	46,418	404,551
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	159,224	15,037	152,275	21,986	0	0	21,986
インフラ資産	44,134,918	442,680	52,423	44,525,175	24,502,927	679,665	20,022,248
土地	7,119,218	0	1,779	7,117,439	0	0	7,117,439
建物	25,512	0	0	25,512	8,757	1,056	16,755
工作物	36,972,525	384,761	38,497	37,318,789	24,494,170	678,609	12,824,619
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,663	57,919	12,147	63,435	0	0	63,435
物品	504,156	66,544	0	570,700	408,579	21,579	162,121
合計	76,958,057	976,241	206,009	77,728,289	37,589,568	1,187,238	40,138,721

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,408,490	10,031,934	1,606,200	253,797	1,146,221	364,505	3,143,205	19,954,352
土地	2,509,838	4,217,207	326,716	200,881	705,404	249,743	2,993,462	11,203,251
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	861,289	5,517,993	1,259,793	52,407	377,877	108,750	146,455	8,324,564
工作物	37,363	282,357	14,039	509	60,982	6,012	3,288	404,550
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	14,377	5,652	0	1,958	0	0	21,987
インフラ資産	19,449,178	8,665	20	48,406	470,947	15,830	29,202	20,022,248
土地	6,836,253	3,280	0	12,686	239,841	0	25,379	7,117,439
建物	16,755	0	0	0	0	0	0	16,755
工作物	12,532,735	5,385	20	35,720	231,106	15,830	3,823	12,824,619
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	63,435	0	0	0	0	0	0	63,435
物品	633	95,751	13,417	188	11,085	21,803	19,244	162,121
合計	22,858,301	10,136,350	1,619,637	302,391	1,628,253	402,138	3,191,651	40,138,721

③投資及び出資金の明細

(単位:千円)

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株/もちむぎ食品センター出資金	15,550	68,504	65,783	2,721	30,000	51.883	1,412	14,138	
水道事業会計出資金	588,300	5,881,402	3,006,719	2,874,683	588,300	100	2,874,683		
下水道事業会計出資金	272,893	17,730,853	16,164,894	1,565,959	272,893	100	1,565,959		
工業団地造成事業会計出資金	2,000	602,989	602,909	80	2,000	100	80		
合計	878,743	24,283,748	19,840,305	4,443,443	893,193		4,442,134	14,138	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,230	688,334,037	670,883,038	17,450,999	13,144,960	0.032	5,616		4,230	
兵庫県町土地開発公社出資金	1,500	37,228		37,228	18,000	8.333	3,102		1,500	
公益財団法人 姫路・西はりま地場産業センター出損金	100	406,316	14,302	392,014	86,957	0.115	451		100	
公益社団法人 ひょうご農林機構出資金	3,390	77,276,829	75,208,886	2,067,943	537,943	0.630	13,032		3,390	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100	43,090,895	27,186,020	15,904,875	136,900	0.073	11,618		100	
社会福祉法人 福崎町社会福祉協議会出資金	1,000	429,392	142,003	287,389	1,000	100.000	287,389		1,000	
兵庫県信用保証協会出損金	14,872	2,091,689,087	2,008,168,185	83,520,902	19,459,578	0.076	63,831		14,872	
公益財団法人 兵庫県体育協会出損金	30	2,329,589	443,530	1,886,059	535,282	0.006	106		30	
公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金出損金	192	543,148	373,903	169,245	126,000	0.152	258		192	
一般財団法人 兵庫県雇用開発協会出損金	60	84,512	18,216	66,296	10,000	0.600	398		60	
公益財団法人 兵庫県人権啓発協会出損金	400	142,015	12,739	129,276	102,700	0.389	504		400	
一般財団法人 砂防フロンティア整備推進機構出損金	30	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.008	146		30	
公益財団法人 暴力団追放兵庫県民センター出損金	820	1,599,938	7,207	1,592,731	1,500,682	0.055	870		820	
公益財団法人 ひょうご環境創造協会出損金	1,100	6,943,455	1,491,230	5,452,225	218,440	0.504	27,456		1,100	
公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,043	8,954,022	4,841,185	4,112,837	736,007	0.142	5,828		1,043	
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.015	55,431		2,500	
中はりま森林組合出資金	516	737,732	193,270	544,462	283,470	0.182	991		516	
合計	31,883	27,760,009,286	27,256,343,275	503,666,011	53,899,919	0.059	297,930		31,883	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,632,800				1,632,800	
減債基金	124,634				124,634	
福祉基金	34,218				34,218	
大貫山田排水設備管理基金	8,838				8,838	
教育奨励基金	1,250				1,250	
農業農村活性化基金	28,198				28,198	
大規模開発区域環境保全基金	41,330				41,330	
環境保全基金	25,000				25,000	
森林災害復旧維持管理基金	4,498				4,498	
ふるさと応援基金	248,941				248,942	
観光振興基金積立金	5,957				5,957	
土地開発基金	305,595		244,405		550,000	
森林環境譲与税基金	6,135				6,135	
交通安全対策基金	35,000				35,000	
その他定額運用基金	1,581			1,019	2,600	
合計	2,503,975		244,405	1,019	2,749,400	

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)もちむぎ食品センター再建貸付金	57,000				57,000
その他の貸付金					
JR播但線電化・高速化整備事業貸付金	85,328				85,328
合計	142,328				142,328

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	7,703	0
住宅建設資金貸付金	1,390	48
宅地取得資金貸付金	5,790	0
小計	14,883	48
【未収金】		
税等未収金		
町民税	15,058	1,861
固定資産税	27,594	2,657
軽自動車税	1,826	254
その他の未収金		
使用料・手数料		
保育料	15	0
住宅使用料	1,541	41
給食費	409	0
小計	46,443	4,814
合計	61,326	4,861

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,726	476
固定資産税	10,403	98
軽自動車税	990	2
その他の未収金		
使用料・手数料		0
保育料	0	0
住宅使用料	0	0
給食費	465	0
学童保育園負担金	0	0
小計	17,584	576
合計	17,584	576

(2)負債項目の明細 一般会計等

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定	うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】	6,637,593	670,631	670,631	3,465,562	1,413,025	180,393	1,496,705				81,908
一般公共事業	2,900,513	333,457	333,457	2,172,447	523,910	27,456	176,700				
公営住宅建設	254,829	25,874	25,874	120,129		25,800	108,900				
災害復旧	10,096	2,669	2,669	10,096							
教育・福祉施設	2,478,633	218,444	218,444	705,394	446,764	103,982	1,171,985				50,508
一般単独事業	499,251	68,588	68,588	6,500	399,076	23,155	39,120				31,400
その他	494,271	21,599	21,599	450,996	43,275						
【特別分】	4,711,864	415,498	415,498	3,004,174	1,556,893		150,797				
臨時財政対策債	4,525,231	386,262	386,262	2,928,259	1,556,893		40,079				
減税補てん債	186,633	29,236	29,236	75,915			110,718				
退職手当債											
その他											
合計	11,349,457	1,086,129	1,086,129	6,469,736	2,969,918	180,393	1,647,502				81,908

②地方債（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
11,349,457	10,930,927	389,132	18,326	5,252	2,872	2,064	884	

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,349,457	1,086,129	1,050,083	1,009,891	976,091	898,676	3,684,949	1,842,705	580,146	220,787

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期滞納債権)	5,564	4,471	5,174		4,861
徴収不能引当金 (未収金)	769			193	576
退職手当引当金	965,463			39,640	925,823
賞与等引当金	111,876	106,229	111,876		106,229
合計	1,083,672	110,700	117,050	39,833	1,037,489

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設入所者 措置委託料	老人福祉施設	43,088	
	町外公立保育所施設 給付費委託料	町外公立保育所	0	
	町外公立認定こども 園施設給付費負担金	町外公立認定こども園	8,815	
	町外小規模保育地 域型保育給付費	町外小規模保育施設	0	
	消防事務委託料	姫路市消防局	260,977	
	計		312,880	
その他の補助金等	委託料		6,194	
	共済費		194,318	
	公課費		740	
	旅費(費用弁償)		0	
	職員手当等		132,475	
	負担金補助及び交付金		1,918,006	
	補償補填及び賠償金		0	
	報酬		8,054	
	報償費		28,813	
	保険料		12,585	
	計		2,301,185	
合計		2,614,065		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,212,311	
		地方交付税	1,599,833	
		地方譲与税	80,473	
		ゴルフ場利用税交付金	15,280	
		株式等譲渡所得割交付金	26,058	
		法人事業税交付金	59,544	
		交通安全対策特別交付金	3,330	
		自動車取得税交付金・環境性能割交付金	11,396	
		地方消費税交付金	492,748	
		地方特例交付金	81,349	
		配当割交付金	22,069	
		利子割交付金	2,719	
		寄附金	82,592	
		分担金及び負担金	177,015	
		未収金	17,584	
	小計		5,884,301	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	138,116
			都道府県等支出金	29,036
			計	167,152
		経常的補助金	国庫支出金	1,439,767
			都道府県等支出金	547,655
			諸収入	2,854
			計	1,990,276
		小計		2,157,428
		合計		8,041,729

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	7,858,405	1,990,276	390,000	4,865,590	612,539
有形固定資産等の増加	803,041	167,152	459,300	6,362	170,227
貸付金・基金等の増加	597,721				597,721
その他					
合計	9,259,167	2,157,428	849,300	4,871,952	1,380,487

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	299,920
合計	299,920

売却可能資産明細表（令和3年度）

土地

所在地	地目	面積 (㎡)	単価 (円)	取得年度	取得価額 (千円)	取得年度	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	備考
1	西田原字裏畑1468-2 宅地	162	55,400	H27	0	8,996	8,996	0	0	0	西田原辻川彦遺構東
2	東田原字池ノ下474 雑種地	408	12,200	H27	19,176	4,977	△14,199	5,059	△82	△82	東田原旧大門福田線用地
3	東田原字池ノ下474-5 雑種地	355	12,800	H27	16,669	4,544	△12,125	4,615	△71	△71	東田原旧大門福田線用地
4	東田原字池ノ下474-6 雑種地	43	41,600	H27	2,019	1,789	△230	1,819	△30	△30	東田原旧大門福田線用地
5	馬田字竹ノ元29-3 雑種地	73	23,700	H27	0	1,730	1,730	0	△15	△15	町宮馬田団地南
6	高岡字社ケー1353-1 雑種地	165	2,500	S41	0	413	413	0	0	0	高岡小学校ポンプ跡地
7	高岡字社ケー1359-4 雑種地	12	2,500	S41	0	30	30	0	0	0	高岡小学校ポンプ跡地
8	西治字志水田485-12 雑種地	58	24,100	H7	3,614	1,398	△2,216	1,421	△23	△23	西治JA(農協)GS前用地
9	西治字志水田486-4 雑種地	178	24,100	H7	9,480	4,290	△5,190	4,361	△71	△71	西治JA(農協)GS前用地
10	馬田字竹ノ元25-5 宅地	264	20,900	S60	3,441	5,509	2,068	5,561	△52	△52	旧町宮馬田団地用地
11	福田字藤井341-1 宅地	118	68,400	H28	8,068	8,209	141	0	8,209	8,209	福崎駅田原線残地
12	福田字町田381-5 宅地	19	57,900	H28	1,098	1,117	19	0	1,117	1,117	福崎駅田原線残地
	合計	1,855	—	—	63,565	43,002	△20,563	34,020	8,982	8,982	

建物(取得価額が判明しているもの)

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	取得価額(千円)	耐用年数	経過年数	売却可能価額 (千円)	売却可能価額 へ科 自業更張の存形固 定資産価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)	財源のうち国県 補助金等
									0	0	0	0	0	0
									0	0	0	0	0	0
									0	0	0	0	0	0
合計		0	—	—	—	0	—	—	0	0	0	0	0	0

建物(取得価額が判明していないもの)

名称	所在地	延床面積 (㎡)	用途	構造	取得年度	耐用年数	経過年数	単価(円)	売却可能資産へ 得自業更張の有形 形面定資産価額 (千円)	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
									0	0	0	0	0
									0	0	0	0	0
									0	0	0	0	0
合計		0	—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0

土地・建物一体で評価する資産

名称	所在地	資産の概要	取得年度	取得価額	売却可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	帳簿価額 (前年度貸借対 照表計上額) (千円)	当年度増減分 資産評価差額 (千円)
					0	0	0	0
					0	0	0	0
					0	0	0	0
合計			0	0	0	0	0	0

(注) 上表は、令和3年度末現在における売却可能資産の内訳を表したものです。

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 3 年～60 年

物品 4 年～15 年

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
長期延滞債権、長期貸付金、未収金については過去5年間の不納欠損実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち福崎町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
該当なし
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
該当なし

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 50 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方法の変更

該当なし

(2) 表示方法の変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

(4) 重大な災害等の発生

該当なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

(2) 係争中の訴訟等

大阪高裁平成 20 年（ネ）第 1009 号 701 千円（年 100, 100 円、H27～R3 年未供託）

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異なし

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和 4 年 4 月 1 日～令和 4 年 5 月 31 日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	9.8	60.3

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費（一般会計） 539,350 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項

該当なし

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、計画等で売却の方向性が示されている資産及び普通財産のうち活用が図られていない公共資産、財産収入として予算措置がされている公共資産としています。

12 件 43,002 千円

ア 内訳

土地 43,002 千円

令和 4 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。

・基金借入額（繰替運用）の内容

期間 繰入使用額

財政調整基金 令和3年 4月30日～令和3年 5月31日 1,000,000千円

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 11,004,673千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,786,538千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	849,530千円
将来負担額	16,731,767千円
充当可能基金額	2,643,801千円
特定財源見込額	102,696千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,004,673千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当なし

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。
該当なし

⑧ P F I 事業に係る資産
該当なし

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当なし

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

- ① 業務活動収支 1,238,465 千円 (支払利息支出を除く。)
投資活動収支 △503,662 千円 (基金積立支出、基金取崩収入を除く。)
基礎的財政収支 734,803 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入 (歳入)	支出 (歳出)
歳入歳出決算書	9,715,276 千円	9,415,356 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0 円	0 円
前年度末資金残高	272,327 千円	-
資金収支計算書	9,442,949 千円	9,415,356 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,202,145 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	167,152 千円
投資活動収入のその他の収入	168 千円
未収債権額の増加 (減少)	△24,260 千円 (長期延滞債権 (前年度増減)+未収金 (前年度増減))
減価償却費	△1,187,238 千円
賞与等引当金の増減額	△5,648 千円
退職手当引当金の増減額	△39,640 千円
徴収不能引当金の増減額	703 千円
資産売却益	5,117 千円
その他の資産・負債の増減額	64,825 千円
純資産変動計算書の本年度差額	183,324 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	1,500,000 千円
一時借入金に係る利子額	96 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当なし

連結対象法人等明細表（全体）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割 合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)
一般会計等	一般会計	○			
公営企業会計	水道事業会計	○			591,393
	工業用水道事業会計	○			
	下水道事業会計	○			587,793
	工業団地造成事業会計	○			2,000
特別会計	国民健康保険事業特別会計	○			151,700
	後期高齢者医療特別会計	○			61,920
	介護保険事業特別会計	○			272,561

貸借対照表（全体）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	64,603,400	固定負債	20,925,955
有形固定資産	63,217,329	地方債等	20,000,132
事業用資産	19,954,352	長期未払金	0
土地	11,203,251	退職手当引当金	925,823
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	19,737,328	その他	0
建物減価償却累計額	△11,412,764	流動負債	2,018,559
工作物	1,669,849	1年内償還予定地方債等	1,728,192
工作物減価償却累計額	△1,265,298	未払金	150,070
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	123,230
航空機	0	預り金	15,004
航空機減価償却累計額	0	その他	2,063
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,944,514
建設仮勘定	21,986	【純資産の部】	
インフラ資産	41,010,537	固定資産等形成分	66,402,924
土地	8,256,773	余剰分(不足分)	△21,179,057
建物	543,949	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△217,548		
工作物	62,119,784		
工作物減価償却累計額	△29,960,663		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	268,242		
物品	4,520,755		
物品減価償却累計額	△2,268,315		
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産	1,386,071		
投資及び出資金	47,433		
有価証券	0		
出資金	47,433		
その他	0		
投資損失引当金	△14,138		
長期延滞債権	110,292		
長期貸付金	142,328		
基金	1,112,672		
減債基金	0		
その他	1,112,672		
その他	0		
徴収不能引当金	△12,516		
流動資産	3,564,981		
現金預金	1,588,546		
未収金	63,572		
短期貸付金	0		
基金	1,897,301		
財政調整基金	1,772,667		
減債基金	124,634		
棚卸資産	16,730		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,168		
繰延資産	0		
		純資産合計	45,223,867
資産合計	68,168,381	負債及び純資産合計	68,168,381

貸借対照表（全体：住民1人当たり）

（令和4年3月31日現在）

令和4年3月31日現在人口 18,762 人

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,443,311	固定負債	1,115,337
有形固定資産	3,369,435	地方債等	1,065,991
事業用資産	1,063,551	長期未払金	0
土地	597,124	退職手当引当金	49,346
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,051,984	その他	0
建物減価償却累計額	△608,291	流動負債	107,588
工作物	89,002	1年内償還予定地方債等	92,111
工作物減価償却累計額	△67,439	未払金	7,999
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,568
航空機	0	預り金	800
航空機減価償却累計額	0	その他	110
その他	0	負債合計	1,222,925
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,171	固定資産等形成分	3,539,224
インフラ資産	2,185,830	余剰分(不足分)	△1,128,827
土地	440,080	他団体出資等分	0
建物	28,992		
建物減価償却累計額	△11,595		
工作物	3,310,936		
工作物減価償却累計額	△1,596,880		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	14,297		
物品	240,953		
物品減価償却累計額	△120,899		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	73,876		
投資及び出資金	2,528		
有価証券	0		
出資金	2,528		
その他	0		
投資損失引当金	△754		
長期延滞債権	5,878		
長期貸付金	7,586		
基金	59,305		
減債基金	0		
その他	59,305		
その他	0		
徴収不能引当金	△667		
流動資産	190,011		
現金預金	84,668		
未収金	3,388		
短期貸付金	0		
基金	101,125		
財政調整基金	94,482		
減債基金	6,643		
棚卸資産	892		
その他	0		
徴収不能引当金	△62		
繰延資産	0		
資産合計	3,633,322	純資産合計	2,410,397
		負債及び純資産合計	3,633,322

行政コスト計算書（全体）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	14,028,606
業務費用	6,887,010
人件費	1,630,491
職員給与費	1,066,625
賞与等引当金繰入額	121,385
退職手当引当金繰入額	0
その他	442,481
物件費等	3,760,724
物件費	1,707,691
維持補修費	71,032
減価償却費	1,982,001
その他	0
その他の業務費用	1,495,795
支払利息	161,041
徴収不能引当金繰入額	11,118
その他	1,323,636
移転費用	7,141,596
補助金等	6,063,863
社会保障給付	1,067,263
その他	10,470
経常収益	2,115,580
使用料及び手数料	762,900
その他	1,352,680
純経常行政コスト	△ 11,913,026
臨時損失	5,941
災害復旧事業費	2,804
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,137
臨時利益	6,529
資産売却益	5,117
その他	1,412
純行政コスト	△ 11,912,438

【様式第2号】

行政コスト計算書（全体:住民1人当たり）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

令和4年3月31日現在人口 18,762 人

（単位:千円）

科目	金額
経常費用	747,714
業務費用	367,073
人件費	86,904
職員給与費	56,850
賞与等引当金繰入額	6,470
退職手当引当金繰入額	0
その他	23,584
物件費等	200,444
物件費	91,019
維持補修費	3,786
減価償却費	105,639
その他	0
その他の業務費用	79,725
支払利息	8,583
徴収不能引当金繰入額	593
その他	70,549
移転費用	380,641
補助金等	323,199
社会保障給付	56,884
その他	558
経常収益	112,759
使用料及び手数料	40,662
その他	72,097
純経常行政コスト	△ 634,955
臨時損失	317
災害復旧事業費	150
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	167
臨時利益	348
資産売却益	273
その他	75
純行政コスト	△ 634,924

純資産変動計算書（全体）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	45,272,330	67,510,952	△22,238,622	0
純行政コスト(△)	△11,912,438		△11,912,438	0
財源	11,680,632		11,680,632	0
税収等	7,270,668		7,270,668	0
国県等補助金	4,409,964		4,409,964	0
本年度差額	△231,806		△231,806	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,220,572	1,220,572	
有形固定資産等の増加		1,637,622	△1,637,622	
有形固定資産等の減少		△3,368,359	3,368,359	
貸付金・基金等の増加		676,718	△676,718	
貸付金・基金等の減少		△166,553	166,553	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	182,587	147,250	35,337	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
その他	756	△34,706	35,462	
本年度純資産変動額	△48,463	△1,108,028	1,059,565	0
本年度末純資産残高	45,223,867	66,402,924	△21,179,057	0

資金収支計算書（全体）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	11,077,168
業務費用支出	3,935,592
人件費支出	1,525,669
物件費等支出	1,846,701
支払利息支出	160,764
その他の支出	402,458
移転費用支出	7,141,576
補助金等支出	6,063,862
社会保障給付支出	1,067,263
その他の支出	10,451
業務収入	13,424,346
税収等収入	7,283,056
国県等補助金収入	4,048,639
使用料及び手数料収入	783,203
その他の収入	1,309,448
臨時支出	2,804
災害復旧事業費支出	2,804
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,344,374
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,859,627
公共施設等整備費支出	1,166,525
基金積立金支出	633,662
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	59,440
その他の支出	0
投資活動収入	550,150
国県等補助金収入	355,724
基金取崩収入	94,580
貸付金元金回収収入	65,440
資産売却収入	0
その他の収入	34,406
投資活動収支	△1,309,477
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,411,001
地方債等償還支出	2,390,005
その他の支出	20,996
財務活動収入	1,369,412
地方債等発行収入	1,344,600
その他の収入	24,812
財務活動収支	△1,041,589
本年度資金収支額	△6,692
前年度末資金残高	1,580,234
本年度末資金残高	1,573,542

前年度末歳計外現金残高	11,812
本年度歳計外現金増減額	3,192
本年度末歳計外現金残高	15,004
本年度末現金預金残高	1,588,546

福崎町全体 附属明細書

1. 福崎町全体 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	32,853,521	806,380	1,027,487	32,632,414	12,678,062	485,994	19,954,352
土地	11,721,424	355,728	873,901	11,203,251	0	0	11,203,251
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	19,310,866	427,773	1,311	19,737,328	11,412,764	439,576	8,324,564
工作物	1,662,007	7,842	0	1,669,849	1,265,298	46,418	404,551
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	159,224	15,037	152,275	21,986	0	0	21,986
インフラ資産	70,750,247	1,001,116	562,614	71,188,749	30,178,212	1,257,310	41,010,537
土地	8,258,552	0	1,779	8,256,773	0	0	8,256,773
建物	543,949	0	0	543,949	217,548	21,499	326,401
工作物	61,750,346	783,702	414,263	62,119,785	29,960,664	1,235,811	32,159,121
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	197,400	217,414	146,572	268,242	0	0	268,242
物品	4,383,005	137,751	0	4,520,756	2,268,316	237,680	2,252,440
合計	107,986,773	1,945,247	1,590,101	108,341,919	45,124,590	1,980,984	63,217,329

② 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,408,490	10,031,934	1,606,200	253,797	1,146,221	364,505	3,143,205	19,954,352
土地	2,509,838	4,217,207	326,716	200,881	705,404	249,743	2,993,462	11,203,251
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	861,289	5,517,993	1,259,793	52,407	377,877	108,750	146,455	8,324,564
工作物	37,363	282,357	14,039	509	60,982	6,012	3,288	404,550
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	14,377	5,652	0	1,958	0	0	21,987
インフラ資産	35,261,420	8,665	20	4,510,716	1,184,684	15,830	29,202	41,010,537
土地	7,653,127	3,280	0	184,305	390,682	0	25,379	8,256,773
建物	227,770	0	0	95,675	2,956	0	0	326,401
工作物	27,142,701	5,385	20	4,200,316	791,046	15,830	3,823	32,159,121
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	237,822	0	0	30,420	0	0	0	268,242
物品	1,601,654	95,751	13,656	479,873	20,459	21,803	19,244	2,252,440
合計	40,271,564	10,136,350	1,619,876	5,244,386	2,351,364	402,138	3,191,651	63,217,329

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの (単位:)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社むぎ食品センター出資金	15,550	68,504	65,783	2,721	30,000	51.883	1,412	14,138	
合計	15,550	68,504	65,783	2,721	30,000	52		14,138	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの (単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
兵庫県農業信用基金協会出資金	4,230	688,334,037	670,883,038	17,450,999	13,144,960	0.032	5,616		4,230	
兵庫県町土地開発公社出資金	1,500	37,228		37,228	18,000	8.333	3,102		1,500	
公益財団法人 姫路・西はりま地場産業センター出損金	100	406,316	14,302	392,014	86,957	0.115	451		100	
公益社団法人 兵庫みどり公社出資金	3,390	77,276,829	75,208,886	2,067,943	537,943	0.630	13,032		3,390	
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	100	43,090,895	27,186,020	15,904,875	136,900	0.073	11,618		100	
社会福祉法人 福崎町社会福祉協議会出資金	1,000	429,392	142,003	287,389	1,000	100.000	287,389		1,000	
兵庫県信用保証協会出損金	14,872	2,091,689,087	2,008,168,185	83,520,902	19,459,578	0.076	63,831		14,872	
公益財団法人 兵庫県体育協会出損金	30	2,329,589	443,530	1,886,059	535,282	0.006	106		30	
公益財団法人 兵庫県営林緑化労働基金出損金	192	543,148	373,903	169,245	126,000	0.152	258		192	
一般財団法人 兵庫県雇用開発協会出損金	60	84,512	18,216	66,296	10,000	0.600	398		60	
公益財団法人 兵庫県人権啓発協会出損金	400	142,015	12,739	129,276	102,700	0.389	504		400	
一般財団法人 砂防プロジェクトア整備推進機構出損金	30	2,546,091	598,561	1,947,530	400,000	0.008	146		30	
公益財団法人 暴力団追放兵庫県民センター出損金	820	1,599,938	7,207	1,592,731	1,500,682	0.055	870		820	
公益財団法人 ひょうご環境創造協会出損金	1,100	6,943,455	1,491,230	5,452,225	218,440	0.504	27,456		1,100	
公益財団法人 兵庫県まちづくり技術センター出損金	1,043	8,954,022	4,841,185	4,112,837	736,007	0.142	5,828		1,043	
地方公共団体金融機構出資金	2,500	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.015	55,431		2,500	
中はりま森林組合出資金	516	737,732	193,270	544,462	283,470	0.182	991		516	
合計	31,883	27,760,009,286	27,256,343,275	503,666,011	53,899,919		297,930		31,883	

(単位：千円)

④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,772,667				1,772,667	
減債基金	124,634				124,634	
その他	867,247		244,405	1,020	1,112,672	
合計	2,764,548		244,405	1,020	3,009,973	

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
第三セクター等					
(株)もちむぎ食品センター再建貸付金	57,000				57,000
その他の貸付金					
JR播但線電化・高速化整備事業貸付金	85,328				85,328
合計	142,328				142,328

⑥長期延滞債権の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
住宅新築資金貸付金	7,703	0
住宅建設資金貸付金	1,390	48
宅地取得資金貸付金	5,790	0
小計	14,883	48
【未収金】		
税等未収金		
町民税	15,058	1,861
固定資産税	27,594	2,657
軽自動車税	1,826	254
その他の未収金		
使用料・手数料		
国民健康保険税	46,789	7,285
後期高齢者医療保険料	485	42
介護保険料	1,692	328
保育料	15	0
住宅使用料	1,541	41
給食費	409	0
小計	95,409	12,468
合計	110,292	12,516

⑦未収金の明細 (単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税	5,726	476
固定資産税	10,403	98
軽自動車税	990	2
その他の未収金		
使用料・手数料	27,870	580
国民健康保険税	16,759	12
後期高齢者医療保険料	476	0
介護保険料	883	0
保育料	0	0
住宅使用料	0	0
給食費	465	0
学童保育園負担金	0	0
園児送迎バス利用料		
小計	63,572	1,168
合計	63,572	1,168

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債等 残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
									うち住民公募債		
【通常分】	17,016,460	1,312,694		5,688,205	9,562,976	180,393	1,502,978				81,908
一般公共事業	2,900,513	333,457		2,172,447	523,910	27,456	176,700				
公営住宅建設	254,829	25,874		120,129		25,800	108,900				
災害復旧	10,096	2,669		10,096							
教育・福祉施設	2,478,633	218,444		705,394	446,764	103,982	1,171,985				50,508
一般単独事業	10,878,118	710,651		2,229,143	8,549,027	23,155	45,393				31,400
その他	494,271	21,599		450,996	43,275						
【特別分】	4,711,864	415,498		3,004,174	1,556,893		150,797				
臨時財政対策債	4,525,231	386,262		2,928,259	1,556,893		40,079				
減税補てん債	186,633	29,236		75,915			110,718				
退職手当債											
その他											
【その他】											
合計	21,728,324	1,728,192		8,692,379	11,119,869	180,393	1,653,775				81,908

② 地方債等（利率別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	利率別						(参考) 加重平均 利率	
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下		4.0%超
21,728,324	16,745,287	3,149,564	1,648,953	38,495	49,874	25,307	70,844	

③ 地方債等（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債等残高	返済期間別						20年超		
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内		10年超 15年以内	15年超 20年以内
21,728,324	1,728,192	1,682,899	1,651,906	1,607,202	1,530,798	6,691,788	3,915,463	1,542,571	1,377,505

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要 (単位：)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金 (長期滞納債権)	13,045	11,667	12,196	0	12,516
徴収不能引当金 (未収金)	1,379	246	264	193	1,168
退職手当引当金	965,463	0	0	39,640	925,823
賞与等引当金	130,216	123,231	130,217	0	123,230
合計	1,110,103	135,144	142,677	39,833	1,062,737

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	老人福祉施設入所者措置委託料	老人福祉施設	43,088	
	町外公立保育所施設給付費委託料	町外公立保育所	0	
	町外公立認定こども園施設給付費負担金	町外公立認定こども園	8,815	
	消防事務委託料	姫路市消防局	260,977	
	町外小規模保育地域型保育給付費	町外小規模保育施設	0	
	計		312,880	
その他の補助金等	委託料		6,194	
	共済費		212,158	
	公課費		740	
	償還金利子及び割引料		0	
	職員手当等		132,475	
	負担金補助及び交付金		5,067,351	
	補償補填及び賠償金		0	
	報酬		8,054	
	報償費		28,813	
	保険料		12,585	
	費用弁償・旅費		0	
	納付金		282,613	
計		5,750,983		
合計		6,063,863		

3. 福崎町全体 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	3,212,311	
		地方交付税	1,599,833	
		地方譲与税	80,473	
		ゴルフ場利用税交付金	15,280	
		株式等譲渡所得割交付金	26,058	
		法人事業税交付金	59,544	
		交通安全対策特別交付金	3,330	
		自動車取得税交付金	11,396	
		地方消費税交付金	492,748	
		地方特例交付金	81,349	
		配当割交付金	22,069	
		利子割交付金	2,719	
		寄附金	82,592	
		繰入金		
		分担金及び負担金	177,015	
		未収金	17,584	
	小計	5,884,301		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	138,116
			都道府県等支出金	29,036
			計	167,152
		経常的補助金	国庫支出金	1,439,767
			都道府県等支出金	547,655
			諸収入	2,854
計	1,990,276			
小計	2,157,428			
合計	8,041,729			
企業会計	税収等	寄附金		
		長期前受金増加	32,383	
		他会計補助金		
		加入者負担金		
	小計	32,383		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	171,486
			都道府県等支出金	
			計	171,486
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
計				
小計	171,486			
合計	203,869			
特別会計	税収等	地方税	968,600	
		交付金	385,384	
		繰入金		
		利子		
		小計	1,353,984	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	391,737
			都道府県等支出金	1,689,313
			計	2,081,050
	小計	2,081,050		
	合計	3,435,034		
合計	税収等	7,270,668		
	国県等補助金	4,409,964		

4. 福崎町全体 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	
要求払預金	1,573,542
短期投資	
合計	1,573,542

連結対象法人等明細表（令和3年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)	主たる事業の内容
一般会計等	一般会計	○				
	水道事業会計	○			591,393	
	工業用水道事業会計	○				
	下水道事業会計	○			587,793	
公営企業会計	工業団地造成事業会計	○			2,000	
	国民健康保険事業特別会計	○			151,700	
	後期高齢者医療特別会計	○			61,920	
	介護保険事業特別会計	○			272,561	
特別会計	中播衛生施設事務組合	○			31,442	し尿処理施設の設置及び管理
	くれさか環境事務組合	○			212,387	一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬
	中播北部行政事務組合	○			21,679	
	姫路福岡斎苑施設事務組合	○			14,898	火葬場の設置・管理及び運営
	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	×				共有山林の維持管理
	兵庫県市町村職員退職手当組合	×			132,475	
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	×			224	
	兵庫県市町交通災害共済組合	×				
	兵庫県後期高齢者医療広域連合	○			484,615	後期高齢者医療制度の運営
	兵庫県町土地開発公社	×	18,000	8.3	1,500	
第三セクター等	(株)もちむぎ食品センター	○	30,000	52	15,550	

(注1) 市川町外三ヶ市町共有財産事務組合、兵庫県市町交通災害共済組合は経費負担がなく、兵庫県町議会議員公務災害補償組合は負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

(注2) 兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎など重要な資産や退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱（普通会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

(注3) 第三セクター等については本町が資本金、基本金等を50%以上出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

貸借対照表（連結）

（令和4年3月31日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,642,778	固定負債	20,934,858
有形固定資産	64,170,983	地方債等	20,001,086
事業用資産	20,778,103	長期未払金	0
土地	11,402,482	退職手当引当金	933,214
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	22,374,995	その他	558
建物減価償却累計額	△13,517,506	流動負債	2,029,109
工作物	2,120,016	1年内償還予定地方債等	1,728,430
工作物減価償却累計額	△1,625,181	未払金	154,969
船舶	0	未払費用	900
船舶減価償却累計額	0	前受金	5
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	124,130
航空機	0	預り金	15,267
航空機減価償却累計額	0	その他	5,408
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	22,963,967
建設仮勘定	23,297	【純資産の部】	
インフラ資産	41,010,537	固定資産等形成分	67,536,053
土地	8,256,773	余剰分(不足分)	△21,066,837
建物	543,949	他団体出資等分	0
建物減価償却累計額	△217,548		
工作物	62,119,784		
工作物減価償却累計額	△29,960,663		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	268,242		
物品	6,244,312		
物品減価償却累計額	△3,861,969		
無形固定資産	122		
ソフトウェア	47		
その他	75		
投資その他の資産	1,471,673		
投資及び出資金	31,943		
有価証券	0		
出資金	31,943		
その他	0		
長期延滞債権	110,793		
長期貸付金	85,328		
基金	1,256,125		
減債基金	0		
その他	1,256,125		
その他	0		
徴収不能引当金	△12,516		
流動資産	3,790,405		
現金預金	1,761,188		
未収金	67,936		
短期貸付金	0		
基金	1,934,052		
財政調整基金	1,809,418		
減債基金	124,634		
棚卸資産	28,397		
その他	0		
徴収不能引当金	△1,168		
繰延資産	0		
		純資産合計	46,469,216
資産合計	69,433,183	負債及び純資産合計	69,433,183

貸借対照表（連結：住民1人当たり）

（令和4年3月31日現在）

令和4年3月31日現在人口 18,762 人

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,498,709	固定負債	1,115,812
有形固定資産	3,420,263	地方債等	1,066,042
事業用資産	1,107,456	長期未払金	0
土地	607,743	退職手当引当金	49,740
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	1,192,570	その他	30
建物減価償却累計額	△720,473	流動負債	108,150
工作物	112,995	1年内償還予定地方債等	92,124
工作物減価償却累計額	△86,621	未払金	8,260
船舶	0	未払費用	48
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	6,616
航空機	0	預り金	814
航空機減価償却累計額	0	その他	288
その他	0	負債合計	1,223,962
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,242	固定資産等形成分	3,599,619
インフラ資産	2,185,830	余剰分(不足分)	△1,122,846
土地	440,080	他団体出資等分	0
建物	28,992		
建物減価償却累計額	△11,595		
工作物	3,310,936		
工作物減価償却累計額	△1,596,880		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	14,297		
物品	332,817		
物品減価償却累計額	△205,840		
無形固定資産	7		
ソフトウェア	3		
その他	4		
投資その他の資産	78,439		
投資及び出資金	1,703		
有価証券	0		
出資金	1,703		
その他	0		
長期延滞債権	5,905		
長期貸付金	4,548		
基金	66,950		
減債基金	0		
その他	66,950		
その他	0		
徴収不能引当金	△667		
流動資産	202,026		
現金預金	93,870		
未収金	3,621		
短期貸付金	0		
基金	103,084		
財政調整基金	96,441		
減債基金	6,643		
棚卸資産	1,513		
その他	0		
徴収不能引当金	△62		
繰延資産	0		
資産合計	3,700,735	純資産合計	2,476,773
		負債及び純資産合計	3,700,735

行政コスト計算書（連結）

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	16,279,824
業務費用	7,490,018
人件費	1,754,939
職員給与費	1,185,345
賞与等引当金繰入額	122,286
退職手当引当金繰入額	32
その他	447,276
物件費等	4,122,898
物件費	1,885,504
維持補修費	107,825
減価償却費	2,053,159
その他	76,410
その他の業務費用	1,612,181
支払利息	161,103
徴収不能引当金繰入額	11,118
その他	1,439,960
移転費用	8,789,806
補助金等	7,711,571
社会保障給付	1,067,263
その他	10,972
経常収益	2,290,086
使用料及び手数料	795,026
その他	1,495,060
純経常行政コスト	△13,989,738
臨時損失	5,941
災害復旧事業費	2,804
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	3,137
臨時利益	5,117
資産売却益	5,117
その他	0
純行政コスト	△13,990,562

【様式第2号】

行政コスト計算書（連結：住民1人当たり）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

令和4年3月31日現在人口 18,762 人

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	867,702
業務費用	399,212
人件費	93,537
職員給与費	63,178
賞与等引当金繰入額	6,518
退職手当引当金繰入額	2
その他	23,839
物件費等	219,747
物件費	100,496
維持補修費	5,747
減価償却費	109,432
その他	4,072
その他の業務費用	85,928
支払利息	8,587
徴収不能引当金繰入額	592
その他	76,749
移転費用	468,490
補助金等	411,021
社会保障給付	56,884
その他	585
経常収益	122,060
使用料及び手数料	42,374
その他	79,686
純経常行政コスト	△745,642
臨時損失	317
災害復旧事業費	150
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	167
臨時利益	273
資産売却益	273
その他	0
純行政コスト	△745,686

純資産変動計算書（連結）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	46,413,489	68,888,391	△22,474,902	0
純行政コスト(△)	△13,990,562		△13,990,562	0
財源	13,689,891		13,689,891	0
税収等	8,267,303		8,267,303	0
国県等補助金	5,422,588		5,422,588	0
本年度差額	△300,671		△300,671	0
固定資産等の変動(内部変動)		△1,250,218	1,250,218	
有形固定資産等の増加		1,755,750	△1,755,750	
有形固定資産等の減少		△3,437,214	3,437,214	
貸付金・基金等の増加		755,743	△755,743	
貸付金・基金等の減少		△324,497	324,497	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	182,587	147,250	35,337	
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	173,507	△215,570	389,077	0
その他	304	△33,800	34,104	
本年度純資産変動額	55,727	△1,352,338	1,408,065	0
本年度末純資産残高	46,469,216	67,536,053	△21,066,837	0

資金収支計算書（連結）

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,222,201
業務費用支出	4,432,343
人件費支出	1,615,320
物件費等支出	2,061,445
支払利息支出	160,826
その他の支出	594,752
移転費用支出	8,789,858
補助金等支出	7,711,641
社会保障給付支出	1,067,263
その他の支出	10,954
業務収入	15,595,826
税込等収入	8,278,278
国県等補助金収入	5,060,837
使用料及び手数料収入	815,329
その他の収入	1,441,382
臨時支出	2,804
災害復旧事業費支出	2,804
その他の支出	
臨時収入	9,890
業務活動収支	2,380,711
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,056,779
公共施設等整備費支出	1,284,654
基金積立金支出	712,685
投資及び出資金支出	
貸付金支出	59,440
その他の支出	
投資活動収入	669,661
国県等補助金収入	356,150
基金取崩収入	213,665
貸付金元金回収収入	65,440
資産売却収入	
その他の収入	34,406
投資活動収支	△1,387,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,427,493
地方債等償還支出	2,395,594
その他の支出	31,899
財務活動収入	1,372,412
地方債等発行収入	1,344,600
その他の収入	27,812
財務活動収支	△1,055,081
本年度資金収支額	△61,488
前年度末資金残高	1,805,718
比例連結割合変更に伴う差額	1,934
本年度末資金残高	1,746,164
前年度末歳計外現金残高	11,827
本年度歳計外現金増減額	3,197
本年度末歳計外現金残高	15,024
本年度末現金預金残高	1,761,188

【様式第5号】

連結附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	37,537,540	826,917	2,443,666	35,920,791	15,142,688	538,645	20,778,103
土地	11,916,032	361,633	875,183	11,402,482			11,402,482
立木竹							
建物	23,197,030	441,094	1,263,129	22,374,995	13,517,506	480,583	8,857,489
工作物	2,265,254	7,842	153,079	2,120,017	1,625,182	58,062	494,835
船舶							
浮標等							
航空機							
その他							
建設仮勘定	159,224	16,348	152,275	23,297			23,297
インフラ資産	70,750,247	1,001,117	582,615	71,168,749	30,178,212	1,257,311	41,010,537
土地	8,258,552		1,779	8,256,773			8,256,773
建物	543,949			543,949	217,548	21,499	326,401
工作物	61,750,346	783,702	414,263	62,119,785	29,960,664	1,235,811	32,159,121
その他							
建設仮勘定	197,400	217,414	146,572	268,242			268,242
物品	4,586,874	1,657,677	238	6,244,313	3,861,970	256,062	2,382,343
合計	112,874,661	3,485,711	3,006,519	113,353,853	49,182,870	2,052,018	64,170,983

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	3,408,490	10,031,934	1,606,200	1,073,453	1,150,316	364,505	3,143,205	20,778,103
土地	2,509,838	4,217,207	326,716	400,112	705,404	249,743	2,993,462	11,402,482
立木竹								
建物	861,289	5,517,993	1,259,793	581,237	381,972	108,750	146,455	8,857,489
工作物	37,363	282,357	14,039	90,793	60,983	6,012	3,288	494,835
船舶								
浮標等								
航空機								
その他								
建設仮勘定	14,377	14,377	5,652	1,311	1,957			23,297
インフラ資産	35,261,420	8,665	20	4,510,716	1,184,684	15,830	29,202	41,010,537
土地	7,653,127	3,280		184,305	390,682		25,379	8,256,773
建物	227,770			95,675	2,956			326,401
工作物	27,142,701	5,385	20	4,200,316	791,046	15,830	3,823	32,159,121
その他								
建設仮勘定	237,822			30,420				268,242
物品	1,601,654	95,751	13,656	608,677	21,558	21,803	19,244	2,382,343
合計	40,271,564	10,136,350	1,619,876	6,192,846	2,356,558	402,138	3,191,651	64,170,983

連結会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、一部の連結対象団体においては、原則取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券

該当なし

② 満期保有目的以外の有価証券

該当なし

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法を採用しています。(株)もちむぎ食品センターが該当)

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～50年

工作物 3年～60年

物品 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

該当なし

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、長期貸付金、未収金については過去５年間の不納欠損実績率等により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち、福崎町や一部事務組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末勤勉手当及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

イ ア以外のファイナンス・リース取引

該当なし

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他の連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

- ② 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理
該当なし

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方法の変更
該当なし
- (2) 表示方法の変更
該当なし
- (3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当なし

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし
- (4) 重大な災害等の発生
該当なし

4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等
大阪高裁平成 20 年（ネ）第 1009 号 701 千円（年 100,100 円、H27～R3 年未供託）

5 追加情報

(1) 連結財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結対象団体（会計）

連結対象法人等明細表（令和3年度）

区分	会計・法人名等	連結対象	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	町からの補助金・ 負担金・出資金 (千円)	主たる事業の内容
一般会計等	一般会計	○				
公営企業会計	水道事業会計	○			591,393	
	工業用水道事業会計	○				
	下水道事業会計	○			587,793	
	工業団地造成事業会計	○			2,000	
特別会計	国民健康保険事業特別会計	○			151,700	
	後期高齢者医療特別会計	○			61,920	
	介護保険事業特別会計	○			272,561	
一部事務組合・ 広域連合	中播衛生施設事務組合	○			31,442	し尿処理施設の設置及び管理
	くれさか環境事務組合	○			212,387	一般廃棄物の中間処理、最終処分及び収集運搬
	中播北部行政事務組合	○			21,679	
	姫路福崎斎苑施設事務組合	○			14,898	火葬場の設置・管理及び運営
	市川町外三ヶ市町共有財産事務組合	×				共有山林の維持管理
	兵庫県市町村職員退職手当組合	×			132,475	
	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	×			224	
	兵庫県市町交通災害共済組合	×				
兵庫県後期高齢者医療広域連合	○			484,615	後期高齢者医療制度の運営	
地方独立行政法人						
地方三公社	兵庫県町土地開発公社	×	18,000	8.3	1,500	
第三セクター等	(株)もちむぎ食品センター	○	30,000	52	15,550	

（注1）市川町外三ヶ市町共有財産事務組合、兵庫県市町交通災害共済組合は経費負担がなく、兵庫県町議会議員公務災害補償組合は負担金額が僅少なため連結対象から除外しています。

（注2）兵庫県市町村職員退職手当組合は、独自の庁舎等重要な資産や退職手当に関連する債務以外の重要な債務を有していないこと、運用益相当額が構成団体に按分され、構成団体の貸借対照表の退職手当組合積立金に加算されていること、原則として、構成団体が同一の取扱い（普通会計等構成団体の財務書類作成段階で連結したとみなす）をしているため、連結対象から除外しています。

（注3）第三セクター等については本町が資本金、基本金等を50%以上出資している団体を連結対象としています。また、出資比率が25%以上で、その経営に影響を及ぼしていると判断される団体は連結対象とします。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和4年4月1日～令和4年5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 各項目の金額を千円未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

(2) 連結貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

13件 50,134千円

ア 内訳

事業用資産 7,132千円

土地 7,132千円

（中播衛生事務組合）

普通財産 43,002千円

土地 43,002千円

（一般会計）